

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	取締役 田端 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	75,957	1,712,250	3,789,527
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	117,841	62,831	106,584
四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (千円)	117,245	63,114	124,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,683	62,938	121,321
純資産額 (千円)	686,540	898,871	961,810
総資産額 (千円)	11,312,992	8,672,492	10,243,974
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当 たり当期純利益金額 (円)	5.33	2.67	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	5.29
自己資本比率 (%)	6.1	10.3	9.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

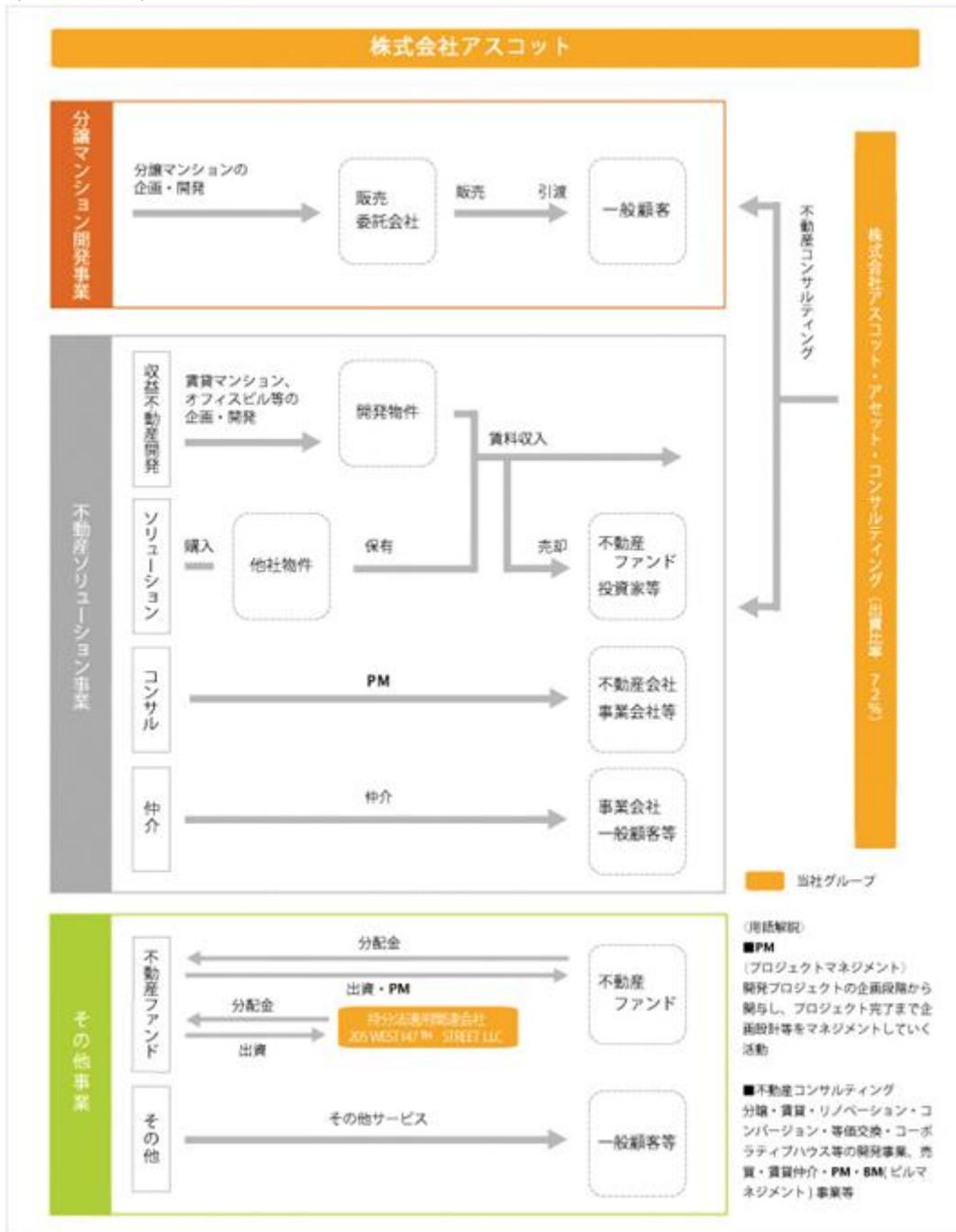
当社グループのセグメントは、「分譲マンション開発事業」「収益不動産開発事業」「ソリューション事業」「その他事業」に分類しておりました。

当第1四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にするため目的で「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

不動産ソリューション事業には、当社グループが収益物件（賃貸マンション、オフィスビル等）を開発し、不動産投資家等へ売却又は売却期間まで借主より賃料を収受する「収益不動産開発」、他社が開発した収益物件を取得し付加価値を施したうえで、不動産投資家等へ売却又は売却期間まで借主より賃料を収受する「ソリューション」、その他事業に属しておりました「不動産コンサルティング」及び「不動産仲介」に区分しております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

（事業系統図）



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業収益、雇用環境の悪化が続いておりましたが、被災地におけるサプライチェーンの回復及び復旧支援等の政策効果により復調の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャの財政危機に端を発したEU諸国の財政不安、長引く円高、それに伴う輸出環境の低迷により企業収益の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界の分譲マンション市場におきましては、東日本大震災直後に首都圏を中心に需給バランスが崩れたものの、住宅ローン減税等の各種住宅取得支援制度の実施ならびに低金利を背景に、購買マインドは回復し分譲マンション契約率は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において分譲マンション開発事業1物件の竣工引渡を完了いたしました。また、当社グループの得意とする東京都都心エリアにて2プロジェクトの分譲マンションの開発を推進しております。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成を着実に推進してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,712百万円（前年同期比：1,636百万円増）、営業損失9百万円（前年同期：営業損失47百万円）、経常損失62百万円（前年同期：経常損失117百万円）、四半期純損失63百万円（前年同期：四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

なお、事業セグメントである「分譲マンション開発事業」は、前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。また、当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント分類をより明確にする目的で「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

（分譲マンション開発事業）

分譲マンション開発事業におきましては、「アスコットパーク東日本橋」の引渡を完了しております。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,620百万円（前年同期比：1,620百万円増）、営業利益は26百万円（前年同期：営業損失10百万円）となりました。

なお、前連結会計年度より分譲マンション開発用地の取得を再開しており、当第1四半期連結累計期間までに2プロジェクトの開発を推進しております。

（不動産ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は89百万円、営業利益は16百万円となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比：30百万円増）、営業利益は12百万円（前年同期：営業損失5百万円）となりました。なお、（仮称）花川戸プロジェクト、（仮称）大名プロジェクトの開発を推進しており、竣工後には賃料収入が見込まれることとなります。

ソリューション

ソリューションにおきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円（前年同期比：15百万円減）、営業利益は10百万円（前年同期比：13百万円減）となりました。

不動産コンサルティング、不動産仲介

不動産コンサルティング及び不動産仲介におきましては、前連結会計年度より当社グループの新たな収益源として業務を強化しております。不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬及び不動産物件の仲介業務における手数料収入が主な売上高となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期比：1百万円増）、営業損失は6百万円（前年同期：営業損失2百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、出資している不動産ファンドからの分配金が主な収入となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同期比：0百万円増）、営業損失は0百万円（前年同期：営業損失2百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までを分類しておりました不動産コンサルティングは、当第1四半期累計期間より不動産ソリューション事業へ統合し分類しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,672百万円（前連結会計年度末：10,243百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,571百万円の減少となりました。

流動資産は7,556百万円（前連結会計年度末：9,127百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,570百万円の減少となりました。主な要因として、分譲マンション開発事業1物件の引渡を完了したことにより、たな卸資産残高が7,276百万円（前連結会計年度末：8,347百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,071百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,115百万円（前連結会計年度末：1,116百万円）となり、前連結会計年度と比較して0.9百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,773百万円（前連結会計年度末：9,282百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,508百万円の減少となりました。

流動負債は6,776百万円（前連結会計年度末：8,299百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,522百万円の減少となりました。主な要因として、収益不動産開発のプロジェクト推進による開発費用等及び分譲マンション開発事業の竣工に伴う建築費等の支払により買掛金が321百万円減少したこと、分譲マンション開発事業1物件の竣工に伴う借入金の返済等により1年内返済予定の長期借入金が932百万円減少したこと等によります。

固定負債は996百万円（前連結会計年度末：982百万円）となり、前連結会計年度と比較して14百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期会計期間末の有利子負債残高は7,421百万円（前連結会計年度末：8,397百万円）となり、前連結会計年度と比較して976百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は898百万円（前連結会計年度末：961百万円）となり、前連結会計年度と比較して62百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が63百万円減少したこと等によります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は10.3%（前連結会計年度末9.4%）となり、第11期第1四半期連結会計期間以来の10.0%を超過し、財務指標の改善は着実に推進しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,619,800	236,198	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 204	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,198	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,546	187,190
売掛金	36,390	37,094
販売用不動産	5,220,438	5,165,663
仕掛販売用不動産	3,127,188	2,110,884
貯蔵品	420	405
その他	91,341	55,684
貸倒引当金	1,202	304
流動資産合計	9,127,122	7,556,618
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	758,603	756,634
無形固定資産		
その他	3,422	3,168
無形固定資産合計	3,422	3,168
投資その他の資産	354,825	356,072
固定資産合計	1,116,851	1,115,874
資産合計	10,243,974	8,672,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,511	43,823
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176,831	6,244,291
未払法人税等	4,215	1,804
賞与引当金	2,754	2,076
災害損失引当金	11,500	2,920
その他	408,788	151,929
流動負債合計	8,299,601	6,776,845
固定負債		
長期借入金	890,963	846,843
その他	91,599	149,931
固定負債合計	982,563	996,775
負債合計	9,282,164	7,773,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	1,598,442	1,661,556
株主資本合計	970,576	907,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,117	9,941
その他の包括利益累計額合計	10,117	9,941
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	961,810	898,871
負債純資産合計	10,243,974	8,672,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	75,957	1,712,250
売上原価	32,179	1,548,549
売上総利益	43,777	163,701
販売費及び一般管理費	91,163	173,605
営業損失()	47,385	9,904
営業外収益		
受取利息	15	6
貸倒引当金戻入額	-	897
賞与引当金戻入額	-	705
その他	4	11
営業外収益合計	19	1,621
営業外費用		
支払利息	60,922	51,429
その他	9,553	3,119
営業外費用合計	70,475	54,548
経常損失()	117,841	62,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	841	-
特別利益合計	841	-
特別損失		
固定資産除却損	46	-
特別損失合計	46	-
税金等調整前四半期純損失()	117,047	62,831
法人税等	282	282
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,329	63,114
少数株主損失()	84	-
四半期純損失()	117,245	63,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,329	63,114
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,353	175
その他の包括利益合計	1,353	175
四半期包括利益	118,683	62,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,598	62,938
少数株主に係る四半期包括利益	84	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	16,771千円	17,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月1日払込の第三者割当による新株式の発行(3,076,800株)をしております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が101,534千円、資本準備金が98,457千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,416,595千円、資本準備金が1,114,510千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 開発事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,226	44,566	68,793	7,163	75,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,226	44,566	68,793	7,163	75,957
セグメント利益又は損 失()	15,640	23,958	8,318	4,929	3,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド及び不動産コンサルティング業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,318
「その他」の区分の損失	4,929
全社費用(注)	50,773
四半期連結損益計算書の営業損失()	47,385

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250
セグメント利益又は損失 ()	26,356	16,616	42,972	810	42,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,972
「その他」の区分の損失	810
全社費用(注)	52,065
四半期連結損益計算書の営業損失()	9,904

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントである、「分譲マンション開発事業」は前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にするため目的で「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更し報告セグメントとして別掲しております。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	-	73,793	73,793	2,163	75,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	73,793	73,793	2,163	75,957
セグメント利益又は損失 ()	10,011	16,110	6,098	2,710	3,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円33銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	117,245	63,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	117,245	63,114
普通株式の期中平均株式数(株)	22,007,286	23,620,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月30日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。